

1. 人道支援

紛争や自然災害が発生したとき、最も無防備で最も影響を受けるのはいつも子どもたち—
とりわけ、最も貧しく困難な状況にある子どもたち
です。



2015年、緊急事態の継続やその新たな発生によって大きな犠牲が生まれ、最も危険で最も支援が届きにくい場所を含め、世界中で子どもたちの命、健康、福祉、未来が危険にさらされました。

ユニセフは、「中期事業計画 2014～2017」年および「人道支援における子どもたちのための活動方針」に基づき、パートナーと協力し、2015年は102カ国310件の人道危機において支援を行い、影響を受けた子どもたち数百万人とその保護者に支援を届けました。

本活動方針は、人道危機の影響下にある子どもたちの権利保護に関するユニセフの中核的な方針として、人道支援の枠組みを示すものです。

2015年は、武力紛争の影響を受けた子どもの数が世界全体で2億5,000万人近くに上るなど、深刻な課題に直

面した年でした。アフリカのサヘル地域全体で食糧不足が続き、保健・水・衛生サービスの不足も重なって、何百万もの子どもたちが急性栄養不良のリスクが高い状態にさらされました。ネパールを襲った2つの大地震など、地震によって町や村全体が壊滅し、バヌアツのサイクロン・パムを始めとする熱帯暴風雨で町や村が押し流されました。それぞれの災害は子どもたちに大きな打撃を与え、教育、保健、栄養、保護を奪い、そして最悪の場合、命までも奪いました。

武力紛争であれ、嵐や干ばつなどの壊滅的な自然災害であれ、緊急人道支援と長期的な開発事業との間に明確な

“ユニセフはパートナーと協力し、102カ国310件の人道危機において支援を行い、影響を受けた子どもたち数百万人とその保護者に支援を届けました。”

下：ソマリア湾岸地域にあるユニセフのパートナー団体スイス・カルモが運営する母子保健センターの子どもたち。



©UNICEF/UNI201557/Rich

“子どもたち一人ひとりに公平性と人権を保障しようというユニセフのコミットメントは、緊急時への備えと人道支援活動において根幹をなす理念です。”

下：イラク、マイサーン県の難民キャンプでユニセフが届けた冬服を運ぶ7歳のノアさん。

線引きはありません。十分に開発が進んでいない場合、コミュニティが脆弱で無防備な状態であるため、危機の発生や悪化につながりやすいという傾向があります。

逆に、開発や災害対策に取り組めば、将来的な災害の影響を軽減することにつながります。ユニセフ、世界食糧計画、英国国際開発省が2015年に実施した共同研究の結果、対策への早期投資は効率性の向上につながることを示されました。1ドルの投資は2ドルの効果を生み出し、対応に要する時間も短縮することができます。

紛争や自然災害が発生したとき、最も無防備で最も影響を受けるのはいつも子どもたちひとりわけ、最も

貧しく困難な状況にある子どもたちです。子どもたち一人ひとりに公平性と人権を保障しようというユニセフのコミットメントは、緊急時への備えと人道支援活動において根幹をなす理念です。

また、ユニセフは、緊急事態が沈静化した後は、「元の状態よりも良い状態に回復すること (Build Back Better)」を目指しています。それは、すべての子どもたちが十分な栄養を摂り、基礎的保健サービスや質の高い教育を受けることができ、コミュニティには持続可能な給水・衛生設備や耐久性の高いインフラ設備が整備され、人権の回復と促進だけでなく、社会が恒久的な平和を築けるようになることです。



© UNICEF/JUN0596/Ammar

複雑化する緊急事態

2015年は重大な危機の中、何百万もの子どもたちとその家族が危険な状態に陥り、最も危険な状況では、組織的な動員を必要としました。ユニセフは、イラク、南スーダン、シリア、イエメンの4カ国でこうした緊急事態に対応し、緊急支援物資の配布や予防接種の実施、安全な水と衛生設備の確保、避難所の設置、教育へのアクセスを提供し、ジェンダーに基づく暴力などから子どもたちを保護しました。さらに、既存の体制や組織への支援を行うことで、その崩壊を防ぐとともに能力の再建を図り、困難な状況にある子どもたちのための基本的なサービスを復旧させました。

発生から5年が経過したシリア紛争は、世界最大の人道危機であり、重大な人権侵害を引き起こしています。2015年末時点で、シリアでは子どもたち600万人を含む1,350万人が緊急人道支援を必要としており、650万人が国内避難民となっています。国外に逃れた難民はすでに400万人以上に上ります。特に、学校や病院への攻撃によって、基礎的サービスの提供が困難となっています。

結果的に、膨大な数のシリアの子どもたちが、保健や質の高い教育、安全な水や衛生設備など、必要なサービスに十分にアクセスできていません。2015年末時点で、シリア国内では、5歳未満児の3分の1が死に至る恐れのある疾患に対する予防接種を受けていません。学校の多くは破壊されたり、避難所になったりしています。悲惨な状況下で保護環境も弱体化していく中、子どもたちの多くは搾取や虐待、

武装集団への徴用や強制労働の対象となりやすい立場にあり、児童婚を強要される女の子たちもいます。

隣国イラクでも、紛争と暴力の激化に伴い、ここ1年で事態がさらに悪化しました。民間人への攻撃が続き、拉致や性的暴行、集団処刑がエスカレートしていると伝えられています。人道支援機関も一部の地域へのアクセスが遮断され、民族・宗派間の緊張の高まりによって和解は将来的にも難しいように思われます。2015年末時点では、300万人以上のイラク人が国外への避難を余儀なくされています。その多くは子どもたちで、学校に通っている子どもはそのうちの30%に過ぎません。

以前から貧困化と弱体化がすでに進んでいたイエメンは、2015年に本格的な人道危機に陥りました。人口の82%に相当する2,100万人を超える人々が現在、支援を必要としています。紛争により、予防接種、母子保健や新生児保健サービスが停止し、学校が破壊され、水の供給が滞り、子どもたちの栄養が確保できない状態に陥りました。子どもの保護に関する問題が深刻化する一方、紛争は子どもたちの心理社会的な健康にも大きな打撃を与えています。

南スーダンの内戦も2年に及んでいます。紛争が激化・拡大する中、230万人以上もの人々が避難を余儀なくされています。そのうち170万人が国内避難民となり、64万5,000人が難民となって近隣のエチオピア、ケニア、スーダン、ウガンダに逃れました。

災害、保健上の危機、紛争

ユニセフは、2015年に発生した他の緊急事態でも迅速に対応しました。気候変動に伴う異常気象を原因とする自然災害によって、村々が壊滅し、人々の生活は危機に瀕していました。3月に太平洋の島国バヌアツを襲った超大型サイクロン・パムは、学校や保健医療施設、給水設備を破壊し、子どもたちやその家族に精神的な打撃を与えました。ネパールでは、4月25日と5月12日に発生した2回の地震により、5,000もの学校が倒壊し、被害を受けた校舎は数千に及びました。

ミャンマーでは2015年、洪水や地滑りなどの自然災害に見舞われた危機的状況の中、何十万人もの子どもたちが避難生活を余儀なくされました。洪水被害にあった子どもたちの大半はその後、避難先から戻ることができましたが、基礎的サービスへのアクセスは制限されたままで、暴力や人身売買、虐待やネグレクト（保護の怠慢ないし拒否）の対象となりやすい状況が続きました。

2014年前半から2015年にかけて猛威を振るったエボラ出血熱の大流行は、ギニア、リベリア、シエラレオネのコミュニティに影響を及ぼし続け、近隣諸国に対しても脅威となりました。この感染症の犠牲者には、医師や看護師、教師も含まれ、流行国の保健医療や教育システムに大きな打撃を与えました。さらには、紛争を経てすでに弱体化していた国々において、経済成長や開発への障害ともなりました。流行は収束しましたが、エボラ出血熱の完全な撲滅は難しい課題です。

エボラ出血熱によって、1万1,000人以上の人々が命を奪われました。感染者の5人に1人は子どもで、さらには1万8,000人以上の子どもたちがエボラ出血熱で片親や両親、主要な養育者を失いました。

武力紛争が勃発して3年が経過した中央アフリカ共和国の子どもたち数千人の状況も過酷なものでした。5歳未満児死亡率と妊産婦死亡率は高く、

シリアでは

1,350万人

の人々が緊急人道支援を必要としています



そのうち、

600万人

は、子どもたちです

学齢期にある子どもたちの3分の1が小学校に通えていませんでした。また、いくつかの国では一触即発の状況も少なくなく、2015年には大きな騒乱へと発展しました。そして、アフガニスタン、ブルンジ、ナイジェリア、ウクライナで続く紛争は、子どもたちに避難を余儀なくし、誘拐や武装集団による徴用、発砲や手榴弾・不発弾による負傷・死亡という厳しい現実をもたらしました。

またヨーロッパには、2015年、紛争などを逃れて100万人以上という前代未聞の規模で難民たちが海を渡って押し寄せています。これは第二次世界大戦後の移動としては最大規模です。子どもの占める割合も徐々に増加し、2015年末にかけて25%に達しました。こうした子どもの多くは、シリアや紛争の影響を受けた中東諸国からの難民で、危険で困難な旅を経てヨーロッパに到着しています。

移民・難民の子どもたちには、専門的なケアやサポートが必要です。例えば、子どもの人権を守るための取り組みや、家族と離ればなれになり保護者不在となった子どもたちの保護、避難所の設置や、暖かい衣服、子どもに適した栄養、保健医療、カウンセリング、学習や遊びの機会の提供といったサービスが必要とされています。

右上：子どもを治療に連れてきたイエメンの母親。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

イエメン：内戦の渦中、移動保健チームが栄養と保健ケアを提供



「レスキューカー」として知られるその車は、イエメン中の危険な道を走り回り、国内のほぼ全域で、紛争によって避難を余儀なくされた家族や遠隔地のコミュニティなど、必要不可欠な保健サービスにアクセスできない人々のライフラインとなっています。

車にはユニセフの支援物資が積み、保健スタッフとコミュニティのボランティアが乗り込み、正式には「移動保健チーム」と呼ばれています。2015年、この移動保健チームが保健サービスの崩壊した地域に散らばり、栄養不良や小児疾患の検査と治療、子どもたちと女性への予防接種、虫下しの投与、妊娠中・授乳中の女性への支援を行いました。

ファティマちゃんの両親は、レスキューカーが村に到着した日を忘れないと言います。チームは車から降りるなり、素早く機材や物資を仮設診療所となる建物に運び

入れました。女性の保健スタッフが、顔色が悪く元気のない、弱々しいファティマちゃんに手を伸ばしました。末っ子のファティマちゃんは4歳で、腹部が膨張していました。ファティマちゃんが身体測定を受けた後、父親はスタッフにこう声をかけられました。「今はひどい栄養不良ですが、娘さんはこれで元気になりますよ」。そして、高カロリーピーナツペーストのパッケージを手渡されました。それはその場ですぐに食べられる栄養治療食で、エネルギーを補うものでした。

「これで娘の命は救われました」と、後に父親はユニセフに語りました。

紛争が激化する前ですえ、イエメンの5歳未満児の栄養不良は憂慮すべき水準にありました。多くの命が危険にさらされる状況で、機動力の高い「レスキューカー」の支援はますます重要になっています。

世界中で対応するユニセフ

数々の危機に見舞われる中、ユニセフとパートナーは2015年もさまざまな課題に対処しました。緊急事態下におけるユニセフの成果は以下の通りです。

- 2,550万人への安全な飲み水の供給
- 生後6カ月から15歳までの子どもたち2,300万人に、はしかの予防接種を実施
- 3歳から18歳までの750万人の子どもたちに正規／非正規の基礎教育を提供
- 生後6カ月から59カ月までの重度の急性栄養不良にある子どもたち200万人を治療
- 310万人の子どもたちへの心理社会的支援

ユニセフは、緊急対応スタッフ755人の配備に加え、こうした緊急対策を行い、現地での切迫したニーズに対応しました。また、将来的な危機に備え、最も困難な立場にある家族やコミュニティのレジリエンス（柔軟かつ強靱な回復力）をできる限り支援する目的で、長期的な開発支援も行いました。

このアプローチに基づき、国ごとにさまざまな支援が実施されました。地震に見舞われたネパールでは、政府の社会保障を通じて、被災したコミュニティで困難な立場にある貧困層約40万人に現金給付が行われ、64万人以

上の女性と女の子が安全な飲み水と衛生設備を利用できるようになりました。また、3,445の女性グループを通じて、ジェンダーに基づく暴力の防止に関する情報や利用可能なサービスを34万6,000人以上に提供しました。別の支援では、86の検問所に警察を配備し、1,472人の女性と子どもたちを人身売買業者から保護しました。

スーダンでは、コミュニティ助産師233名への研修を通じて、40万人が利用する母子保健サービスへのアクセスを改善しました。パレスチナでは、産後家庭訪問プログラムの利用率を産後女性の49%にまで普及させ、リスクの高い母親と新生児に支援を提供しました。コンゴ民主共和国、エチオピア、南スーダンでは、出産年齢にある2万1,500人の女の子と女性に、生理衛生用品などが入った尊厳回復キットを配布しました。

南スーダンにおいても、ユニセフの支援により、50万人以上の人々が安全な飲み水へアクセスできるようになり、1,755人の子どもたちが武装グループからの解放後、家族やコミュニティの元へ戻ることができました。また、南スーダンでは、6州にまたがる20カ所のセンターと協力して、およそ8万5,000人の子どもたちと女性を対象に、性的虐待からの回復を支援するサービスも提供しました。

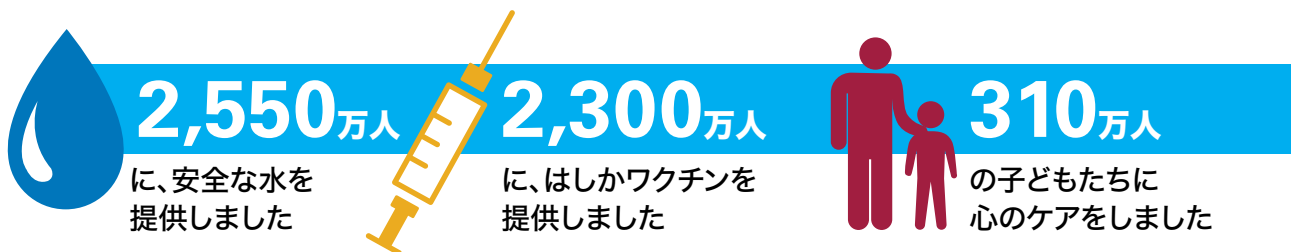
ユニセフとパートナーが設立した分野横断型の即応メカニズム（Rapid Response Mechanism:RRM）は、厳しい状況下で支援を届けることが困難な地域に、迅速に人道支援を提供することを目的としています。RRMは南スーダンですでに約9万5,000人の

子どもを含む54万人以上に緊急支援を届け、有効であることが実証されています。また、中央アフリカ共和国では、ユニセフが支援したRRMにより、食料以外の物資を16万1,000人以上に配布し、水と衛生の支援を前年の倍以上に当たるおよそ6万9,000人に展開しました。イラクでも、ニーズの高まりを受けて、さらに数百万人以上にRRMによる支援を届けました。

一方、ミャンマーでは、ユニセフの支援により、最も支援の届きにくい地域に住む9万8,000人以上の青少年がライフスキル研修と非正規の教育機会を得られるようになりました。ナイジェリアでは、バック・トゥ・スクール（学校へ戻ろう）キャンペーンにより、新たに17万人以上の子どもたちが通学できるようになりました。イエメンでは、アル・フダイダ、ハッジャー、タイズの各市で、学校に通えない2万2,000人以上の子どもたち（うち80%が女の子）に、正規／非正規の教育機会を提供しました。

エボラ出血熱による被害が最も大きかったギニア、リベリア、シエラレオネの3カ国では、360万世帯にウイルス感染を予防するための情報提供や指導を行い、感染症対策において教育と啓発がいかに効果的かを実証しました。ギニアでは、女性、宗教指導者、若者、伝統的同胞の代表で構成される村落パトロール隊がエボラ対策に尽力し、エボラに対するコミュニティの意識を向上させ、早期発見や治療、感染リスクのある家族の追跡を支援しました。また、シエラレオネでは、数千人もの女性と女の子を対象に性的搾取や虐待から守るためのサービスと支援を提供しました。

2015年の人道支援においてユニセフは



ユニセフはさらに、エボラの被害に見舞われた国々に対し、緊急対応から復興への移行、保健制度の改善の面でも支援を行いました。レジリエントな地域保健員プログラムの実施や、各疾患の監視システムの強化、コミュニティレベルでの迅速な治療などに重点的に取り組みました。また、ギニア、リベリア、シエラレオネの3カ国すべてにおいて、開発のためのコミュニケーション（Communication for Development：C4D）を技術的に指導しました。C4Dは、支援対象者とその考え方・価値観を理解し、その上でコミュニティを巻き込み、大人の意見にも子どもの意見にも耳を傾けつつ、彼ら自身が問題を認識して解決策を提案し、その提案に基づいて行動できるようにするアプローチです。

ユニセフは、コミュニケーションの力を活用して子どもの生存、成長、保護、参加を促進してきた優れた実績があります。エボラ対策以外にも、パートナーと協力し、青少年を巻き込んだ平和構築に寄与するC4Dプラットフォームを構築しました。参加型シアター、動画、ラジオを含む、こうした創造的なプラットフォームを通じて、南スーダンなどの激しい紛争に見舞われている国々、コートジボワールやウガンダのような紛争後の国々の子どもたち、若者たちのネットワーク化を進めています。

また、2015年に顕在化したヨーロッパの移民・難民危機問題でも、ユニセフはパートナーと共に、集団移動の主要ルートに沿って「子どもにやさしい空間」のネットワークを構築し、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア、スロベニアの8万1,000人の子どもたちが利用しました。また、母親や乳児のためのケア設備を備えるなど、機能を強化したスペースも用意し、授乳中の母親にカウンセリング・支援を行うとともに、1万8,000人近くの乳児に支援を届けました。

さらに、家族と離ればなれになった2,251人の子どもたちが、家族の追跡と再会、心理社会的サービス、家庭的な環境下でのケアを受けました。また、集団移動の主要ルート沿いに設置された一時収容施設において、到着した家族向けに、衛生キットや情報を提供するなど、水と衛生の基盤整備のための継続的な支援も提供しました。

ヨーロッパにおける危機は、ユニセフがこれまで経験したことのないタイプの緊急事態でした。一時収容施設をわずか数時間で通過してしまう人々もいるような、非常に流動的な人道状況に順応し、移動中の子どもたちとその家族を支援することが求められました。しかし、政府、非政府組織（NGO）、

ユニセフ協会（国内委員会）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとする他の国連機関と協力することにより、連携によるサービスの質の向上と子どもたち中心の取り組みが可能となりました。

ユニセフは、2015年も世界的に人道支援システムへのサポートを継続しています。広範なプログラムを包括するクラスター（人道支援における重要分野の協力と連携を強化するためのアプローチ）において主導的役割を果たすことで、機関間の連携を促進しました。ユニセフが単独または共同で主導したクラスターは、水と衛生関連で66カ国、教育関連で66カ国、栄養関連で60カ国、子どもの保護関連で57カ国、ジェンダーに基づく暴力関連で8カ国に上ります。

ユニセフは、政府、市民社会、国際・国内非政府組織（NGO）、初動救援部隊、現地サービス提供機関、さらには支援を受ける人々とともに密接に協働してきました。ユニセフの人道支援プログラムはこうしたパートナーなくしては実現できなかったでしょう。2015年は、ユニセフの緊急支援活動に対し、29の協力パートナーが226カ所で累計25,689日間、協力してくれました。これは常勤職員70人が緊急支援活動に従事したことと同じ規模になります。



右：イエメンのサナア国際空港で、ユニセフが供給した医療品などの物資を積み下ろしているところ。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

ネパール: ラジオを通じた心のケア



© UNICEF/UNHCR/Panday

2015年5月、ラジオ・ネパールで長年キャスターを務めるプラモド・ダハル氏が新特別番組の放送開始を発表しました。当時ネパールは、1週間前に国を襲ったマグニチュード7.8という大地震の復旧に追われていました。

「このような番組は前代未聞の試みであり、ラジオ・ネパールはこの番組を放送できることを非常に誇らしく、嬉しく思っています」と、ダハル氏は日曜朝の番組「Bhandai Sundai (トーキング・リスニング)」の初回放送直前に語りました。

この番組では、最新の災害情報や支援状況を人々に伝えるほか、放送を通して生存者が質問したり、悲しみや恐怖、トラウマや悩みを共有したりする機会を提供します。

ユニセフのネパール事務所が支援して実現した番組です。

ラジオ・ネパールは、国内で最大のリスナー数を誇るラジオ局で、都市部はもちろん、最も遠隔にある農村部まで、国民の70%が聴いています。

「子どもたちの話を聞いてとても楽しかったです。子どもたちが話したり、歌ったりするのがいいですね」と、カトマンズ渓谷ラリトプル郡コカナに住むリスナーの一人、19歳のビーナ・マハルジャンさんはいます。コカナでは200世帯が地震で家を失いました。またビーナさんは、自分のような青少年の多くが、地震の後、不安と恐怖に苦しんでいると語りました。

“ユニセフは、2015年も世界的に人道支援システムへのサポートを継続しています。広範なプログラムを包括するクラスターにおいて主導的役割を果たすことで、機関間の連携を促進しました。”

左上: ネパールのラジオ番組「Bhandai Sundai (トーキング・リスニング)」に耳を傾ける人々。

評価・分析

2015年、ユニセフは、現場での支援活動を行うだけでなく、緊急時の備えや迅速な対応、早期の復興に関する支援を推し進めるため、人道問題や緊急事態の評価・分析を継続して進めています。

ユニセフは、機関横断的な「人道支援活動計画」の枠組みの下に行われている評価にも定期的に参加しており、「人道ニーズ概況報告」をはじめとする共同評価に基づき、人々のニーズにいかに対応するかについて共通のビジョンを明示しています。また、緊急対応への統合的かつ包括的アプローチを促進する機関横断的な「紛争後ニーズ評価」や「災害後ニーズ評価」のプロセスにおいても積極的な役割を果たしています。ユニセフ本部の各部門と同様、各国・地域事務所でも人道的状況に関する詳細な分析・評価を行っています。

このような状況の中で学んだ教訓に対する評価は多数ありますが、2014年から2015年にかけて西アフリカで発生したエボラ出血熱の流行へのユニセフの対応に関する分析は、今後の公衆衛生上の緊急事態に向けて重要な情報を提供しています。分析の結果、ユニセフは感染拡大の抑制に多大な貢献をしており、また資金提供パートナー、政府、コミュニティからもその対応について好意的な評価が得られているという共通見解が得られました。ただし、分析関係者からは、対応の柔軟性、データの可用性、成果モニタリングシステムの設立に関して多数の課題も指摘されています。さらにユニセフは、22の国と地域において、紛争が教育に及ぼす影響について分析しました。2016年1月に発表された結果によると、紛争地域に暮らす子どもたちの4人に1人が学校に通っていないことがわかりました。学校に通っていない就学年齢の子どもたちは2,400万人にのぼります。報告書『戦火の中の教育 (Education Under Fire)』は、数年前までは普遍的教育が実現されつつあった中東の学校教育を分析したもので、1,300万人以上の子どもたち



© UNICEF/JUN186279/2015

が武力衝突のために学校に通うことができなくなっている実態を浮き彫りにしました。

2015年、ユニセフは15カ国と25の市民社会組織が参加した『緊急事態下におけるジェンダーに基づく暴力からの保護に関する行動要請：ロードマップ (2016–2020年)』と題した包括的な報告書にも寄稿しています。また、緊急事態下のジェンダーに基づく暴力の問題を持続可能な開発目標 (SDGs) ターゲットに組み込むため、パートナーとともに重要な役割を担い、国連人口基金 (UNFPA) と共に「人道危機の際のジェンダーに基づく暴力行為に対応するための機関間常設委員会ガイドライン」の改定版を配布しました。

また、ユニセフは、報告書『警鐘：エルニーニョ現象が及ぼす子どもたちへの影響 (A Wake Up Call: El Niño's Impact on Children)』において、地球温暖化が悪影響を及ぼしていると科

学者たちが主張するウォーカー循環に関連し、緊急事態が迫っていると警告しています。エルニーニョは、ラテンアメリカ史上最悪の干ばつを引き起こした背景要因ともいわれており、その影響は東部・南部アフリカ、東アジア、太平洋諸国など、他の地域にも広がっています。

右上：ネパール大震災後、仮設学校で勉強を再開したゴルカ郡の小学2年生。

人道支援への資金

2015年、ユニセフの総支出額の3分の1以上は人道支援予算から拠出しました。資金提供パートナーから多大な協力をいただいたものの、2015年は資金需要が調達を上回るペースで拡大しました。

2015年、ユニセフへ集まった資金の58%は子どもたちのニーズに応え

るための人道支援要請によるものでした。2015年の人道支援資金は、エボラ流行国のほか、イラク、ネパール、南スーダン、シリアおよびその近隣諸国、イエメンなどの大規模な危機に活用されました。しかし、東部・南部アフリカ、西部・中部アフリカの難民危機では著しく資金が不足し、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、ニジェール、スーダンなどの国で長期化している危機でも資金の確保が難しい状況で

した。

ユニセフとパートナーは、資金が限られる中、危機に瀕する子どもたちのためにさまざまな成果を生みました。コンゴ民主共和国の栄養対策やはしか予防接種キャンペーン、エチオピアやニジェールの栄養不良治療、アフガニスタンにおける不発弾の除去や地雷の危険に関する教育など、何百もの危機対応への努力においてユニセフの存在感は示されています。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

イラク：フィールドの内と外両方でチームを築く



出身地、宗教、民族的背景の異なる二人のイラク人の青年がいます。2015年9月にユニセフのスタッフが訪問した際は、二人は世界一のサッカー選手は誰かですら、意見が一致しませんでした。

「メッシだよ」とハレドさん。しかし、ジョラルさんは悲しそうに頭を振り、「クリスチアーノだよ」と主張。ジョラルさんはモスル出身。ハレドさんはシンジャル出身の少数民族ヤジディです。紛争がなく平和であれば、二人はおそらく出会うこともなかったでしょう。しかし、平時ではない今だからこそ、二人は親友になりました。

少年たちは、イランのクルディスタン地域ドホーク県のアブダンセンターで出会いました。このセ

ンターは、ユニセフの「失われた世代にしないために (No Lost Generation)」イニシアティブの一環で、難民や国内避難民の子どもたちが現地の若者と交流する場所として、ドイツ復興金融公庫の資金援助を受けて設立されたものです。

2015年には毎週500人以上も子どもたちがセンターを訪れ、水泳、音楽、絵画、サッカーなどのアクティビティに参加しました。サッカーは非常に人気があるため、フィールドを半分に区切って片方を男の子用、もう片方を女の子用にしています。この施設は、若者に遊びと学びの機会、さらにはコミュニティの一員となる機会を提供しているのです。

こうした緊急事態への対応は、最も困窮した状況にある子どもたちに支援を届けるというユニセフの使命に基づくものです。一方で、家族やコミュニティ、国家のレジリエンス（柔軟かつ強靱な回復力）を強化する支援もユニセフの最優先事項です。そのため、開発支援、緊急時の備え、リスク軽減、人道的・平和構築活動をスムーズに橋渡しできるように取り組んでいます。こうした取り組みは、持続可能な開発アジェンダのほか、2015年第3回国連防災世界会議や2015年パリ気候変動会議（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議：COP21）で合意された国際協定に基づいて行われています。また、2016年の世界人道サミットの準備会合でもさまざまな課題が浮き彫りとなっています。

ユニセフは、同サミットで期待される成果、人道資金の調達に関するハイレベルパネルの勧告に合わせ、人道支援システムを強化してアカウンタビリティ（説明責任）を向上させるため、必要な改善を行うことを確約しています。ユニセフは、子どもたちとその家族に迅速に支援を届けるだけでなく、子どもたちの長期的なニーズに応えることを目指しています。

左上：イラクのクルディスタン地域でサッカーをするジョラルさんとハレドさん（左から3番目と4番目）。